

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第70期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統轄 野口 浩臣
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統轄 野口 浩臣
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	25,281	28,091	27,072	27,256	27,289
経常利益 (百万円)	3,413	3,612	2,821	2,510	1,466
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,860	2,489	1,841	1,345	2,144
包括利益 (百万円)	2,023	3,298	2,848	2,108	3,395
純資産額 (百万円)	55,663	57,768	57,175	58,183	60,942
総資産額 (百万円)	64,268	66,632	65,066	66,605	68,670
1株当たり純資産額 (円)	2,743.16	2,876.49	3,022.27	3,108.44	3,248.40
1株当たり当期純利益 (円)	91.70	122.81	93.49	71.86	114.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.60	86.68	87.85	87.34	88.73
自己資本利益率 (%)	3.38	4.39	3.20	2.33	3.60
株価収益率 (倍)	16.97	14.74	20.77	25.60	14.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,953	2,299	2,307	2,709	4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,639	4,652	333	6,852	4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,152	1,498	3,740	1,385	1,039
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,781	20,403	18,805	13,429	11,749
従業員数 (人)	1,023	1,021	1,014	1,052	1,032
[外、平均臨時雇用者数]	[157]	[170]	[164]	[161]	[131]

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	24,081	26,449	24,566	25,294	24,550
経常利益 (百万円)	2,644	2,621	2,682	2,468	3,879
当期純利益 (百万円)	1,913	1,888	2,005	1,755	3,076
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	19,154,495	19,154,495
純資産額 (百万円)	46,681	47,496	46,431	47,097	49,978
総資産額 (百万円)	53,129	54,158	52,625	53,356	56,403
1株当たり純資産額 (円)	2,300.82	2,365.37	2,454.82	2,516.63	2,664.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.50 (24.00)	53.00 (24.00)	43.00 (28.00)	39.00 (21.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	94.30	93.13	101.84	93.76	164.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.86	87.69	88.23	88.27	88.60
自己資本利益率 (%)	4.14	4.00	4.27	3.75	6.33
株価収益率 (倍)	16.50	19.43	19.07	19.62	9.85
配当性向 (%)	42.94	56.91	42.22	41.59	24.33
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	466 [44]	461 [46]	466 [50]	468 [48]	471 [44]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	83.0 (102.0)	99.0 (107.9)	108.1 (152.5)	104.8 (150.2)	95.4 (202.2)
最高株価 (円)	2,164	1,917	2,147	2,818	1,940
最低株価 (円)	1,481	1,403	1,769	1,840	1,493

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 2026年3月期の1株当たり配当額40円00銭のうち、期末配当額20円00銭については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

## 2 【沿革】

1956年10月	故御器谷俊雄が東京都大田区久が原において日東工器株式会社を設立
1963年7月	本社を現在地(東京都大田区仲池上)に移転
1969年12月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.を設立
1977年1月	ハッピー精密工業株式会社(株式会社メドテックに社名変更)をグループ会社とする
1978年12月	メド産業株式会社を設立
1979年1月	MEDO U.S.A., INC.を設立
1979年2月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.を設立
1989年6月	大日機工株式会社(メドマン株式会社に社名変更)を買収
1990年5月	WESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD)を設立
1992年3月	NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを設立
1992年9月	WESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.(NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTDに社名変更)を設立
1995年10月	株式を店頭登録
1997年4月	NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.を設立
1998年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
1999年2月	日東工器サービスセンター株式会社を設立
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
2000年4月	白河デンセイ株式会社を買収し、白河日東工器株式会社(東北日東工器株式会社に社名変更)を設立
2000年5月	栃木日東工器株式会社を設立
2000年10月	上海事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司)を開設
2001年10月	BRECO COUPLINGS, INC.を買収
2001年12月	日東工器 - 美進株式会社を設立
2002年2月	UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.を買収
2002年7月	NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を設立
2003年4月	日東工器物流株式会社を設立
2006年8月	株式会社夢工房を設立
2008年10月	日東工器サービスセンター株式会社と株式会社夢工房を吸収合併
2009年7月	栃木日東工器株式会社が日東工器物流株式会社を吸収合併
2012年8月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司を設立
2012年12月	日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司を開設
2013年4月	NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.を設立
2016年4月	メド産業株式会社を吸収合併
2016年11月	NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.はNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH(現・NITTO KOHKI EUROPE GMBH)を存続会社とする吸収合併を実施
2017年8月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.はMEDO U.S.A., INC.(現・NITTO KOHKI U.S.A., INC.)を存続会社とする吸収合併を実施
2022年4月	東京証券取引所の新市場区分であるプライム市場に移行
2024年3月	白河日東工器株式会社を存続会社とし株式会社メドテックを消滅会社とする吸収合併を実施、白河日東工器株式会社を東北日東工器株式会社に社名変更
2024年9月	NITTO KOHKI INDIA PVT LTDを設立
2025年7月	福島市に移転した東北日東工器株式会社が操業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社2社、海外子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の製造・販売を主たる事業としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

#### (2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の東北日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

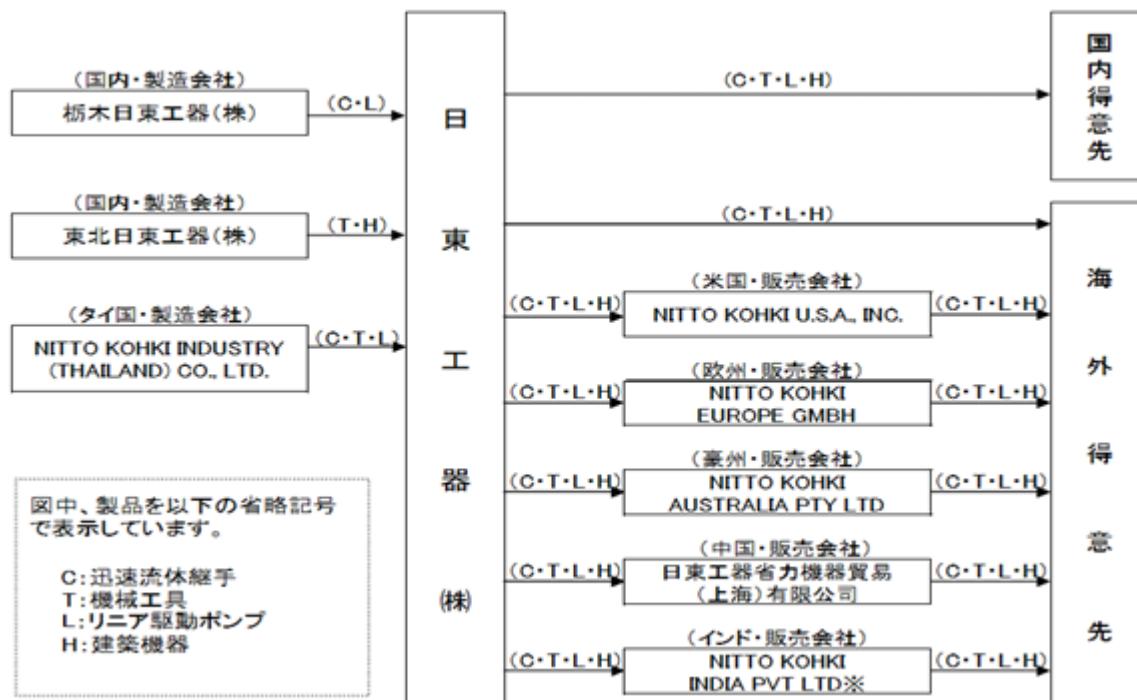
#### (3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社及びNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI EUROPE GMBH、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDが販売しております。

#### (4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ）は、子会社の東北日東工器株式会社が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
栃木日東工器株式会社 注1	栃木県さくら市	100 百万円	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
東北日東工器株式会社 注1	福島県福島市	90 百万円	建築機器 機械工具	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	米国イリノイ州口ゼール市	5 百万ドル 注3	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	独国スタインブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
日東工器省力機器貿易(上海)有限公司	中国上海市	2,411 千元	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 注1	タイ国アユタヤ県	351 百万バーツ	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手 機械工具	99.7	当社製品を製造している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD	豪州クイーンズランド州エイトマイルブレインズ市	300 千豪ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売している。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. NITTO KOHKI U.S.A., INC.の資本金は、Additional paid-in capitalを含めています。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	38.8	役員の兼任あり。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動を通じて産業界の省力・省人化、作業環境の改善に貢献することを基本方針としております。この基本方針のもと、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、日東工器ブランドを浸透させることによって、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3年間を実行期間とする「中期経営計画2026」のもと、収益力の強化と成長領域への投資拡大、生産体制の最適化とコスト競争力の強化、持続的成長実現に向けた経営基盤構築を主要課題として掲げ、持続的な企業価値向上を目指して各種施策に取り組んでおります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営目標における指標は、売上高、営業利益、自己資本利益率(ROE)であります。中期経営計画(2024年4月(第69期)~2027年3月(第71期))の3年目である2027年3月期は、連結売上高291億90百万円、営業利益17億50百万円を目指しております。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税政策や地政学リスクの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。特に、米中対立の長期化や通商政策を巡る先行き不透明感が、企業の投資や貿易の停滞要因となりました。日本経済は、物価上昇が続く中でも賃上げの定着を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、エネルギー価格や材料費の高止まりに加え、米国の関税政策による影響から、自動車および輸送用機器、設備機械など幅広い産業において、生産量の減少や設備投資の抑制が見られる状況が続きました。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2024年4月(第69期)から2027年3月(第71期)までの3年間を期間とする「中期経営計画2026」を実行しております。本中期経営計画は、100年企業を目指す当社にとって、将来の更なる飛躍と持続的成長に向けた基盤固めの期間と位置付け、企業価値の再創造を図るものです。

一方で、足元の事業環境は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、原材料費やエネルギーコストの高止まりなど、先行きの不透明感が強い状況が続いております。また、生産体制の最適化と競争力強化を目的として進めてきた東北日東工器 新工場については、2025年7月に操業を開始し、中長期的には生産効率向上やコスト競争力強化への寄与が期待される一方、稼働初期段階においては減価償却費等の固定費負担が先行する局面にあります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、「中期経営計画2026」で掲げた各種施策について、その進捗と成果を着実に積み上げるとともに、収益構造の改善と将来成長への投資のバランスを意識した経営を進めております。

研究開発面では、創立以来のテーマである「省力・省人化」を更に高度化させるとともに、水素をはじめとする脱炭素社会に貢献する製品、ロボット・ファクトリーオートメーション(FA)分野と親和性の高いツール、半導体、データセンター、医療等の先端技術分野に向けた製品・技術開発に注力しております。これらを支えるため、技術開発投資およびDX推進人材の育成を継続してまいります。

生産面では、新工場をモデル工場と位置付け、最新鋭設備の導入や自動化、IT化を推進することで、品質向上、コスト低減、納期短縮の実現を図るとともに、国内外の生産拠点においても将来を見据えた最適化を進めてまいります。

販売面では、開発部門との連携を強化し、脱炭素・環境対応製品や先端技術分野における需要の開拓に注力するとともに、販売チャネルの拡大やパートナー連携を通じて、事業領域の拡大と深化を図ってまいります。海外事業においては、欧米市場での高付加価値分野の深掘りに加え、新興市場での販売基盤拡充を進めており、インド市場についても現地法人を拠点として、より主体的な事業展開を行ってまいります。

管理面では、安心・安全で働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、激変する経営環境に対応できる人材の育成・確保を重要課題と位置付け、専門人材の採用、IT・DX人材の育成、リスクリテラシーの充実等、人的資本への投資を継続してまいります。

当社グループは、外部環境の変化や新工場稼働に伴う一時的な負担を踏まえつつも、「中期経営計画2026」の進捗と課題を慎重に検証しながら、必要に応じて施策の見直しや強化を行い、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現を目指してまいります。

詳細については、2【サステナビリティに関する考え方及び取組】(3)戦略(人材)をご参照ください。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で、当社グループが判断したものです。

### (1) 当社グループのサステナビリティ基本方針とマテリアリティ（重要課題）

当社グループが経営方針として掲げる「社会への貢献」「従業員の幸福」「会社の発展」を实践し、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、「サステナビリティ基本方針」を2023年に定め、当社グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。

#### <サステナビリティ基本方針>

「私たちは、社会への貢献、従業員の幸福、会社の発展という経営方針の实践を通じて、社会および当社のサステナビリティの実現を目指します。」

#### <マテリアリティ:重要課題>

当社グループと社会のサステナビリティ（持続可能性）を実現するために、経営方針と関連するマテリアリティ（取り組むべき最も重要な課題）を以下の流れで特定しています。サステナビリティ委員会では最新のリスクと機会に呼応する6つの重要課題を審議し、中期経営計画2026をはじめとする、持続成長に向けた具体的な活動を当社グループで進めています。具体的な戦略や目標の詳細は、当社グループ統合報告書2025および2026年3月31日に当社WEBサイトに新設した「サステナビリティWEBサイト」に詳しく記載しておりますのでご確認ください。

（参考情報）

当社グループ 統合報告書2025（日本語版）

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/report/>

サステナビリティWEBサイト

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/>

日東工器グループのサステナビリティ

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/policy/>



マテリアリティ	分類	想定するリスクと機会の場合
産業界の省力省人化と自動化への貢献	外部要因 リスク	少子化・労働人口減少
	外部要因 機会	省力・省人化・自動化ニーズの発生
	外部要因 機会	技術革新やデジタル化の加速
	内部要因 リスク	新製品やヒット商品の減少
事業活動を通じた地球環境への貢献	外部要因 リスク	事業や製品を通じて環境や気候変動に悪影響を及ぼすリスク
	外部要因 リスク	新たな法規制への対応、顧客や行政からの調査・データ提出要求の対応
	外部要因 機会	環境製品・事業に対するニーズの増大
	外部要因 機会	サステナビリティへの取り組みニーズ増加、ESG経営(環境・社会・ガバナンス)の浸透
	内部要因 リスク	環境対応増加に伴う、コストや手間の増加
「技術で、人を想う。」人材が集い、活躍する環境の実現	外部要因 リスク	人材獲得競争の激化による事業活動の停滞
	内部要因 リスク	エンゲージメントによる離職の増加
	内部要因 リスク	基幹システム・電子化・自動化に伴う構築費用や、業務方法の変更に伴うリスク増加
	内部要因 リスク	成長性や会社への魅力の減少
	内部要因 機会	基幹システム更新・自動化・IoT・DX・AI・設備やソフト更新、システム見直し・WEBサイト・動画活用や各種電子化に伴う業務効率化
	内部要因 機会	新たな人材による組織の活性化

マテリアリティ	分類	想定するリスクと機会の場合
持続可能性を高めるガバナンスの構築	外部要因 リスク	情報セキュリティリスクの増大
	外部要因 機会	サステナビリティへの取り組みニーズ増加、ESG経営(環境・社会・ガバナンス)の要求
	外部要因 機会	人権・製品品質・業務品質・安全・改善などへの意識が高い企業への需要増
	内部要因 リスク	法令/社内規程違反・情報流出・不正・事業継続リスクの増加・多様な人材の増加
	内部要因 リスク	コミュニケーションの希薄化・世代交代・技術伝承
	内部要因 機会	セキュリティスキルの向上
ステークホルダーとの相互理解の促進	外部要因 リスク	EBEやROEに対する投資家・株主・官庁からの改善要請
	外部要因 機会	サステナビリティへの取り組みニーズ増加、ESG経営(環境・社会・ガバナンス)の要求
	外部要因 機会	人権・製品品質・業務品質・安全・改善などへの意識が高い企業への需要増
	内部要因 リスク	株価低迷・企業価値低下・売上利益減少
	内部要因 機会	資本効率・企業価値向上
サステナブルなサプライチェーンの構築	内部要因 リスク	顧客ニーズを反映させる社内の仕組み不足
	外部要因 リスク	協力会社・お取引先の事業継続問題
	外部要因 リスク	原材料価格の高騰・調達難・法規制対応
	外部要因 リスク	感染症・自然災害・温暖化・戦争・紛争テロ発生・サイバー犯罪・地政学リスクの影響
	外部要因 機会	人権・製品品質・業務品質・安全・改善などへの意識が高い企業への需要増
	内部要因 リスク	コミュニケーションの希薄化・世代交代・技術伝承
	内部要因 機会	新工場稼働に伴う新たな取り組み
	内部要因 リスク	多品種少量生産・原価増加・利益減少
内部要因 機会	信頼・ノウハウ・ブランド・特許・資産の保有	

## (2) ガバナンス

サステナビリティを推進するため、2025年度は、活動の監視、教育ならびに開示の強化に取り組みました。取締役会の諮問機関として、サステナビリティ委員会を設置することを2023年5月10日の取締役会で決議のうえ設置し、2026年5月までに累計7回開催しました。同委員会は、委員長を代表取締役社長とし、弁護士、グローバル企業経営経験者、女性など多様な視点を考慮した合計5名の委員で構成しています。教育の一環として、当社従業員全員が対象となる「サステナビリティ勉強会」を2026年3月12日に実施し、社会・環境・ガバナンスの重要性の理解を深めました。開示の必要性、人権の重視、サイバーセキュリティへの対応など、実際に起こっている事例を題材に教育を行いました。また統合報告書の発行（日本語版2025年9月・英語版2025年12月）などを通じて、ガバナンス体制を含む当社グループでのサステナビリティ体制の理解を深める活動を強化しています。

2023年4月 サステナビリティに関する部門（サステナビリティ推進部）設置

2023年5月 サステナビリティ委員会設置（取締役会の諮問機関）

2023年8月 第1回サステナビリティ委員会（基本方針の策定・マテリアリティの特定）

2023年11月 サステナビリティ基本方針・マテリアリティ（重要課題）公開

2024年4月 第2回サステナビリティ委員会（アクションプラン検討など）

2024年6月 第3回サステナビリティ委員会（開示方針審議など）

2024年11月 第4回サステナビリティ委員会（最新の基本方針・マテリアリティ審議など）

2025年5月 第5回サステナビリティ委員会（開示方針審議・体制構築の確認など）

2025年11月 第6回サステナビリティ委員会（最新の基本方針・マテリアリティ審議など）

2026年5月 第7回サステナビリティ委員会（開示方針審議・活動状況の確認など）

### <参考情報>

サステナビリティ委員会設置のお知らせ（2023年5月10日）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6151/tdnet/2271410/00.pdf>

サステナビリティ基本方針・マテリアリティ制定のお知らせ（2023年11月24日）

<https://www.nitto-kohki.co.jp/news/cms-assets/5f67d20d7addb37a3e19caed874dd980fea4cf27.pdf>

企業理念、行動規範及び社会貢献活動

<https://www.nitto-kohki.co.jp/company/philosophy/>

当社グループ 統合報告書2025（日本語版）

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/report/>

NITTO KOHKI Group Integrated Report 2025（日東工器グループ 統合報告書2025英語版）

<https://www.nitto-kohki.co.jp/e/company/environment/>

コーポレート・ガバナンス

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/governance/>

## (3) 戦略

マテリアリティに関連して各種アクションプランの検討を行い、サステナビリティに関する活動を強化しています。また前述の統合報告書の発行（日本語版2025年9月・英語版2025年12月）などを通じて、当社グループでのサステナビリティ体制における活動状況や、中期経営計画2026、新工場建設などの各種戦略に関する情報公開を行う活動を強化しています。

(人材)

当社では、従業員が安心して働ける環境づくりに力を入れております。人的資本に係るリスクと機会を検討し、マテリアリティとして『「技術で、人を想う。」人材が集い、活躍する環境の実現』掲げ各種施策に取り組んでいます。その一環として、育児中の短時間勤務制度の拡充、配偶者同行休業制度、延長保育費用の補助、男性育児休業の推奨など、育児等を理由に離職が発生しないよう取り組んでいます。また、育児等の理由で離職した従業員のカムバック制度も整備しています。

また、独創的で高品質な製品の開発および海外を含めた新市場の開拓に挑戦していくため、プロフェッショナル人材の採用や、階層別をはじめさまざまな研修を実施し、人材の育成を行っています。「開発は企業の保険なり」の社是のもと、各自が自己啓発目標と他者育成目標を定める当社独自の目標管理制度を導入し、自らの自己啓発と共に従業員同士で育成を促すことに取り組んでいます。

当社および国内子会社における、正規雇用のキャリア採用者の割合は、当連結会計年度では58.2%を占めています。

さまざまな人材が働きがいをもって能力を発揮するために、社内環境を向上する取り組みを行っています。キャリアビジョンに関する自己申告制度の導入や、健康診断やストレスチェックをはじめとするさまざまな健康経営について推進しています。「日東工器グループ 健康経営方針」に基づき、従業員の健康を守り、働きがいのある職場を提供することで、組織全体の活性化を促し、持続可能な企業を目指しています。2025年度においては、東京都大田区より、「おおた健康経営事業所ゴールドランク」に認定されました。(認定期間：2026年4月1日～2028年3月31日)当社および国内子会社における、当連結会計年度の離職率は、8.4%となりました。

人的資本に関する開示については、2026年3月31日に「サステナビリティWEBサイト」を公開し、各種情報を掲載していますのであわせてご確認ください。

(参考情報)

サステナビリティWEBサイト

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/>

日東工器グループ 健康経営方針

[https://nitto-kohki.meclib.jp/library/books/NK\\_Health\\_Management\\_Policy\\_J/book/#target/page\\_no=1](https://nitto-kohki.meclib.jp/library/books/NK_Health_Management_Policy_J/book/#target/page_no=1)

従業員とのかかわり

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/employee/>

(環境)

当社グループは環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を基本として、環境と人に配慮した持続可能な経営を推進しています。事業活動の中で環境に影響を与える主要な環境課題となるものは、以下のとおりです。

事業活動や開発製品の環境負荷の低減

製品含有化学物質の管理と体制の構築

効率的な生産体制の構築

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温室効果ガス排出量の見える化と削減

カーボンニュートラルへの取り組みにつきましては、マテリアリティとして『事業活動を通じた地球環境への貢献』を掲げており、国の環境方針である2050年のカーボンニュートラルの目標を念頭に、温室効果ガスの見える化と削減に取り組んでいます。当社グループでは、「ISO14001」認証を2001年に取得するなど、早い時期から環境対応を積極的に進めており、環境などの各種委員会での活動をはじめ、設計・開発から調達、生産、販売・物流、使用、廃棄までのバリューチェーン全体にわたり、総合的な視点で環境負荷の低減を推進しています。再生可能エネルギーを由来とする電力を当社グループで段階的に導入を進め、化石燃料への依存リスク低減や、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2025年度は、当社グループ全体の温室効果ガス排出量の算定と合わせて、製品に関する温室効果ガス算定を開始し段階的に公開しました。教育の一環として、品質環境委員会主催の「温室効果ガス勉強会」を全17部門で2024年から2026年にかけて開催し、あわせて前述の「サステナビリティ勉強会」を2026年3月12日に実施し、気候変動や環境保全への理解を深めました。開示については、当社のWEBサイトにおきまして「サステナビリティWEBサイト」を3月31日に日本語で公開しました。調達・購買活動に際しては、製品含有化学物質管理・環境保全・サステナビリティなどへの対応方針を示した「グリーン調達方針」を新たにWEBサイトで公開しました。引き続き2025年度は統合報告書の発行を行い(日本語版2025年9月・英語版2025年12月)、当社グループにおける環境面でのサステナビリティへの対応や、情報開示に向けた活動を強化しました。

(参考情報)

事業活動を通じた環境対応

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/manufacturing/>  
未来を支える製品

<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/future/>  
事業活動に伴うCO2排出量  
<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/emissions/>  
気候変動への取り組み  
<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/climate/>  
製品のCO2排出量  
<https://www.nitto-kohki.co.jp/prd-info/co2.html>  
当社グループグリーン調達方針(2026年4月改訂)  
<https://www.nitto-kohki.co.jp/sustainability/green/>

(4) 指標及び目標

人的資本に関して「女性管理職比率」「男性育児休業取得率」「男女間賃金格差」「離職率」の指標及び目標を定めています。当社および国内子会社における、当該指標に関する目標および実績は、下表のとおりです。管理職は、男女隔てなく能力・将来性などを総合的に判断し登用しています。当社の製品は、さまざまな分野や業界で使用されています。製品の開発や拡販において必要とされる技術職や営業職は、性別を問わない採用を強化しています。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
女性管理職比率	2027年3月までに8%	6.2%
男性育児休業取得率	2027年3月までに50%	80.0%
男女間賃金格差	2027年3月までに65%	68.9%
離職率	2034年3月までに5%	8.4%

「管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金の額の差異」の詳細は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりです。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 災害リスク

パンデミックや自然災害によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。経済活動の遮断及び抑制によるリスク軽減のため、従業員の時差出勤や在宅勤務の実施、WEBや動画などを活用した販売促進、部品発注の前倒し、物流ルートの確保など、事業活動の継続に向けた対策を行い、お客様へ製品の供給を継続するよう取り組んでまいりますが、受注及び売上げの減少、部品調達の遅延、輸送手段の停止などが発生し、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

#### (2) 素材の供給に関するリスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。そのため、資源国から輸入される原材料の円安による値上り、原油価格上昇による素材価格の高騰、自然災害や事故、テロ、戦争等によって素材調達の価格や数量の安定性に影響を受けることも考えられます。素材価格上昇の影響を受けた場合の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行いますが、原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

#### (3) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・パンデミック等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

#### (4) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要な技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

#### (5) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年の取引がある企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上げ減少リスクがあります。

#### (6) 為替変動リスク

当社グループは、2027年3月期の為替レートを1米ドル150円、1英ポンド199円、1ユーロ174円、1タイバツ4.70円、1豪ドル97円、1インドルピー1.78円と想定して予算を策定しております。

販売子会社がある米国、欧州、豪州、インドの通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定した場合、変動が小幅なら海外販売子会社への売上げの影響と、海外製造子会社からの仕入れの影響が相殺されることにより、当社の利益に与える影響は軽微であります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における事業環境は、米国関税政策が自動車をはじめ幅広い産業に影響を及ぼし、原材料費、エネルギーコスト、物流費等の高止まりが続くなど、先行きの不透明感が強い状況で推移しました。

このような環境下において、当社グループでは、水素・新エネルギー分野を中心とした成長領域への投資、生産体制の最適化およびDXの推進など、中期経営計画で掲げた各種施策を着実に進めております。

一方で、当期に稼働を開始した新工場については、中長期的な生産効率向上およびコスト競争力強化を見据えた戦略的な投資であるものの、稼働初期段階においては減価償却費や固定費の負担が先行する状況となりました。また、原材料費および人件費の上昇も利益を圧迫する要因となりました。

#### a．財政状態

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて20億65百万円増加し686億70百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末に比べて6億93百万円減少し77億27百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末に比べて27億59百万円増加し609億42百万円となりました。

#### b．経営成績

当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3年間を実行期間とする「中期経営計画2026」のもと、収益力の強化と成長領域への投資拡大、生産体制の最適化とコスト競争力の強化、持続的成長実現に向けた経営基盤構築を主要課題として掲げ、持続的な企業価値向上を目指して各種施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

売上高 272億89百万円（前連結会計年度比 0.1%増）

営業利益 11億82百万円（前連結会計年度比 49.5%減）

経常利益 14億66百万円（前連結会計年度比 41.6%減）

親会社株主に帰属する当期純利益 21億44百万円（前連結会計年度比 59.4%増）

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ 迅速流体継手事業 ]

迅速流体継手事業は半導体向け及び自動車関連産業向け需要の低調が継続しているものの、産業機械向け需要は底堅く推移し、売上高は124億39百万円（前連結会計年度比3.7%の増収）となりました。利益面では、経費の増加及びタイパーツ高による仕入額の増加により原価率が上昇し、営業利益19億63百万円（同5.0%の減益）となりました。

#### [ 機械工具事業 ]

機械工具事業は、建設、建築業界向け製品の売上の減少により、売上高は82億57百万円（同4.0%の減収）となりました。利益面では、消耗品の売上減少に加え固定費比率上昇により、営業損失6億円（前連結会計年度は4億15百万円の営業利益）となりました。

#### [ リニア駆動ポンプ事業 ]

リニア駆動ポンプ事業は、欧州の売上増により、売上高は45億14百万円（同3.4%の増収）となりました。利益面では、タイパーツ高による仕入額の増加の影響により、営業損失1億21百万円（前連結会計年度は1億43百万円の営業損失）となりました。

#### [ 建築機器事業 ]

建築機器事業は、建設業界の資材高騰及び人材不足の影響による遅延や延期が多く、売上高は20億78百万円（同9.3%の減収）となりました。利益面では、売上減少に加え固定費比率上昇より、営業損失58百万円（前連結会計年度は2百万円の営業利益）となりました。

海外売上高は、各地域において売上が増加したことにより、96億51百万円（前連結会計年度比4.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入126億80百万円、税金等調整前当期純利益32億49百万円、減価償却費19億48百万円等による増加があったものの、定期預金の預入による支出101億91百万円、主として新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出62億79百万円、無形固定資産の取得による支出9億54百万円、法人税等の支払い8億91百万円、未払消費税等の減少7億13百万円、配当金の支払額7億11百万円等があったため、前連結会計年度末より16億79百万円減少し、当連結会計年度末には117億49百万円となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億51百万円（前連結会計年度比53.2%増）となりました。これは、法人税等の支払い8億91百万円、未払消費税等の減少7億13百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益32億49百万円、減価償却費19億48百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、47億75百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入126億80百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出101億91百万円、有形固定資産の取得による支出62億79百万円、無形固定資産の取得による支出9億54百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億39百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。これは、親会社による配当金の支払い7億11百万円、リース債務の返済による支出3億25百万円等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	12,477	116.1
機械工具(百万円)	6,896	76.0
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,862	106.7
建築機器(百万円)	1,383	49.6
報告セグメント計(百万円)	24,619	93.9

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

## (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	12,439	103.7
機械工具(百万円)	8,257	96.0
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,514	103.4
建築機器(百万円)	2,078	90.7
報告セグメント計(百万円)	27,289	100.1

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	5,151	18.9	4,515	16.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて20億65百万円(前連結会計年度末比3.1%)増加し686億70百万円となりました。これは新工場竣工による有形固定資産の増加44億12百万円、無形固定資産の増加7億93百万円、投資有価証券の増加6億6百万円、現金及び預金の減少40億85百万円等によるものであります。

(負債合計)

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、退職給付に係る負債の減少8億51百万円、買掛金の減少2億30百万円、繰延税金負債の増加2億34百万円、未払法人税等の増加1億69百万円等により6億93百万円(前連結会計年度末比8.2%)減少し77億27百万円となりました。

(純資産合計)

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて27億59百万円(前連結会計年度末比4.7%)増加し609億42百万円となりました。これは利益剰余金の増加14億25百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億98百万円、為替換算調整勘定の増加2億84百万円等によるものであります。

## 2) 経営成績

## (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年並み水準で推移し、272億89百万円（前連結会計年度比0.1%の増収）となりました。計画していた売上目標273億円に対してわずかに未達となりましたが、概ね計画どおりに推移いたしました。

## (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、11億82百万円（同49.5%の減益）となりました。営業利益目標は15億円を計画していましたが、計画比21.2%下回る結果となりました。要因については、機械工具事業および建築機器事業において建設業界向け製品の需要が減少し、売上が伸び悩んだことに加え、新工場立ち上げ期における生産効率の低下により、原価率が上昇したことが大きく影響したためです。

売上高と営業利益の各製品セグメントの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

## (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、14億66百万円（同41.6%の減益）となりました。経常利益目標は17億円を計画していましたが、計画に比べて13.7%下回る結果となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、21億44百万円（同59.4%の増益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益目標は25億円を計画していましたが、計画に比べて14.2%下回る結果となりました。

## b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、米国の関税政策や地政学リスクの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。特に、米中对立の長期化や通商政策を巡る先行き不透明感が、企業の投資や貿易の停滞要因となりました。日本経済は、物価上昇が続く中でも賃上げの定着を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、エネルギー価格や材料費の高止まりに加え、米国の関税政策による影響から、自動車および輸送用機器、設備機械など幅広い産業において、生産量の減少や設備投資の抑制が見られる状況が続きました。

このような環境下において2026年3月期の業績は、水素・新エネルギー分野を中心とした成長領域への投資、生産体制の最適化およびDXの推進など、中期経営計画で掲げた各種施策を着実に進め増収となった一方で、新工場の稼働による減価償却費や固定費負担や原材料費および人件費の上昇により減益となりました。

これらの状況を踏まえ、当社としては、「中期経営計画2026」における業績目標の達成が困難であると見込まれる現状を鑑み、外部要因・内部要因および対応すべき課題について総合的な検証を行っております。また、これらの課題に対する抜本的な対応策を含めた「中期経営計画2029」の策定を進めたくうえで、2026年度中を目途に公表することを予定しております。

引き続き、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を重視した経営を推進してまいります。

なお、経営成績等の分析の具体的な数値については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況および キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

直近、3年間の経営成績の推移は以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高(百万円)	27,072	27,256	27,289
営業利益(百万円)	2,680	2,342	1,182
営業利益率(%)	9.9	8.6	4.3

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関わる情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループは、持続的な成長のための資金確保と自然災害等の不測の事態があっても顧客に商品を提供できるように内部留保の充実に努めており、研究開発、生産設備等の投資は自己資金での実施を原則としますが、成長投資のための投資は、適宜、借入の活用も検討します。

事業運営上必要な資金の流動性は、十分に確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積り及び判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

当社グループは、以下の会計上の見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損について、主として営業活動から生ずる損益（翌連結会計年度以降の見通しを含む）及び土地等の市場価格に基づいて兆候の判定を行っています。減損の兆候があると判断した場合には、年度計画や中期経営計画における売上高及び営業利益の計画値等に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積ります。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、930百万円であります。

各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

### (1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ開発統括部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、343百万円であります。

### (2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工開発統括部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、314百万円であります。

### (3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア開発統括部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、217百万円であります。

### (4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社機工開発統括部が担当し、ドアクローザの開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、55百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	建物 新製品金型投資・既存 製品の金型・治工具の更新 リース資産等 ソフトウェア等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア等	1,163
東北日東工器(株) (福島県福島市)	機械工具・建築機器	生産設備更新 リース資産等	新工場の建物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産等	6,047
NITTO KOHKI EUROPE GMBH (独国 スタインブロン州)	リニア駆動ポンプ・ 機械工具・迅速流体継手	リース資産等	工具、器具及び備品 リース資産等	117
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国 アユタヤ県)	リニア駆動ポンプ・ 迅速流体継手・機械工具	生産設備更新等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	90
栃木日東工器(株) (栃木県さくら市)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	86
NITTO KOHKI U.S.A., INC. (米国イリノイ州)	リニア駆動ポンプ・ 迅速流体継手・機械工具	販売用設備等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	10
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD (豪州 クィーンズランド州)	機械工具・迅速流体継手・ リニア駆動ポンプ	販売用設備等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	9
合計				7,525

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都大田区)	会社統括・ 研究所等	統括業務施 設(注)3	2,019	7	0	1,128 (5,659)	17	246	3,420	295
西日本支社 (大阪市東成区等)	西部販売業 務	販売施設及 び物流設備	171	-	0	726 (1,359)	533	15	1,446	36
中日本支社 (名古屋市名東区)	中部販売業 務	販売施設	0	-	-	-	224	3	228	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(700百万円(面積52,296㎡))及び建物及び構築物(958百万円)があります。なお、当該土地及び建物及び構築物は栃木県さくら市に所在しております。

### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県 さくら市)	迅速流体 継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ	生産設備	32	510	3	- (-)	-	26	572	89
東北日東工器 株式会社	おおざそう 工場 (福島県 福島市)	機械工具 建築機器	生産設備	10,679	1,444	125	1,030 (66,638)	359	894	14,534	191

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	154	-	6	75 (5,351)	-	7	243	16
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	本社 (独国スタインブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	0	-	5	-	146	9	162	17
日東工器省力機器貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	-	-	-	1	1	15
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタヤ県)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	生産設備	310	311	-	135 (16,500)	11	27	795	221
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD	本社 (豪州クィーンズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	販売設備	-	-	17	-	95	7	119	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける2027年3月期の主な設備投資について、日東工器株式会社（提出会社）においては、当社全製品の製造設備、新製品の金型、既存製品の金型更新、基幹システム構築を計画しております。国内生産会社やタイ製造子会社のNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.においては、工場設備、製造機械等の設備投資を計画しております。

なお、重要な設備の改修・除去および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方 法	着手	完了
				総額	既支払額			
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器	金型、治工具 ソフトウェア 等	1,032		自己資金	2026年4月	2027年3月
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器	グループ基幹 システム	未定	3,283	自己資金	2020年10月	未定
東北日東工器株 式会社	福島県 福島市	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器	製造機械設備 等	330		自己資金	2026年4月	2027年3月
栃木日東工器株 式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動ポ ンプ 機械工具	製造機械設備 等	480		自己資金	2026年4月	2027年3月
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ 県	迅速流体継手 リニア駆動ポ ンプ 機械工具	製造機械設備 等	141		自己資金	2026年4月	2027年3月

(注) 1. グループ基幹システムは、計画の見直しを行っており、投資予定金額の総額及び完了予定年月を未定としております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,154,495	19,154,495	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,154,495	19,154,495	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年5月21日 (注)	1,048	20,754	-	1,850	-	1,925
2025年3月14日 (注)	1,600	19,154	-	1,850	-	1,925

( 5 ) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	24	69	91	8	4,692	4,895	-
所有株式数（単元）	-	26,183	515	86,083	35,927	20	42,675	191,403	14,195
所有株式数の割合（％）	-	13.68	0.27	44.97	18.77	0.01	22.30	100	-

（注）1．自己株式396,839株は、「個人その他」に3,968単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

なお、自己株式396,839株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、2026年3月31日現在の実保有株式数は、396,707株であります。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3丁目28-10	7,272	38.77
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KEY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,864	9.94
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,241	6.62
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	994	5.30
御器谷 春子	東京都大田区	687	3.66
高田 揚子	東京都大田区	646	3.44
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3丁目28-8	565	3.01
J P MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANNARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	551	2.94
有限会社ミキヤエンタ プライズ	東京都大田区田園調布3丁目28-8	415	2.21
日東工器従業員持株会	東京都大田区仲池上2丁目9-4	366	1.96
計	-	14,606	77.87

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が396千株あります。

2. 2026年1月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.)が2026年1月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd.)  
住所 シンガポール 048619 リパブリック・プラザ #27-04 ラッフルズ・プレイス9  
保有株券等の数 株式 2,540,500株  
株券保有割合 13.26%

3. 2026年3月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2025年11月24日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 234,400	1.22
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 146,400	0.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,743,600	187,436	-
単元未満株式	普通株式 14,195	-	-
発行済株式総数	19,154,495	-	-
総株主の議決権	-	187,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目9番4号	396,700	-	396,700	2.07
計	-	396,700	-	396,700	2.07

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	27	44,847

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(従業員譲渡制限付インセンティブ制度としての自己株式の処分)	43,460	76,793,820	-	-
保有自己株式数	396,707	-	396,707	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行なうこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。そして持続的な成長投資及び不測の事態への対応を可能にし、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としており、配当性向は40%を目処にしております。

2026年3月期(70期)の配当につきましては、「中期経営計画2026」のキャッシュアロケーションで掲げる株主還元と近年の配当実績を勘案し、年間の配当金は1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とする計画としておりました。期中において、新工場投資に係る補助金23億円を受領したことにより、当期純利益が増加し、結果として当期の連結配当性向は34.9%となりました。なお、当該補助金は本業から得られた利益ではないことから、配当原資とはみなしておらず、配当金につきましては期初計画どおりの金額を予定しております。

当事業年度における剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月12日 取締役会決議	374	20.0
2026年6月23日 定時株主総会決議(予定)	375	20.0

次期、2027年3月期(71期)の配当は、連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益から配当性向40%を目途に、1株当たり中間配当金16円、期末配当金16円とし、年間の配当は32円を予定しております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、省力化・省人化機器の開発を通じて社会に貢献し、継続的に企業価値を高めていくことを経営方針としております。この経営方針を実現していくために持続的な成長投資を行うと共に経営の監視が適切に機能するようガバナンス体制を強化してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に加えて執行役員会を設置したうえで執行役員制度を導入し、適切かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を実現しています。また、適正な監督・監視体制の構築という観点から監査役設置会社としての企業体制を取るとともに取締役、監査役、執行役員の指名および報酬の決定に関する手続きの透明性および客観性を確保することにより、取締役会の監督機能の強化を図り、企業統治体制を充実させることを目的として、指名・報酬委員会を設置しています。

#### ・取締役及び取締役会

当社の取締役は、有価証券報告書提出日現在6名で、そのうち3名が社外取締役であります。取締役会は原則として月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。

社外取締役は、取締役会および事業計画報告会他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

当事業年度は取締役会を14回開催しており、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

役 職 名	氏 名	取締役会	
		開催回数	出席回数
代表取締役社長 社長執行役員	小形 明誠	14	14
取締役	高田 揚子	14	14
取締役(2025年6月退任)	森 憲司	4	4
取締役(2025年6月就任)	野口 浩臣	10	10
社外取締役	中川 康生	14	14
社外取締役	小見山 満	14	14
社外取締役	山東 理二	14	14

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画および当年度事業計画に関して各戦略が適切に実行されているか等、推進状況の確認を行いました。主として今年7月に稼働開始した東北日東工器の新工場の立ち上げに伴う各種課題への対応状況、海外事業強化のための各種戦略、組織体制強靱化のための新基幹システム構築という課題について継続的に議論、審議を行いました。審議を通じて事業環境の変化から生じる各種経営課題に対して確認を行いました。特に重要な経営課題については、取締役会の分科会として経営課題審議会を開催し、検討施策をさらに深化させて実効性があるものにするべく審議を行っています。

#### ・執行役員及び執行役員会

当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員は11名であります。業務執行と経営の監督を分離することにより、業務執行の責任と権限を明確にし、経営環境の変化に対してより迅速に対応することを目的としております。執行役員会は、原則として月3回開催、業務執行取締役、常勤監査役、執行役員、監査部長および業務関係者が出席し、会社法の定める取締役会専決事項を除く決裁事項の意思決定のほか、全般的な業務執行方針、ならびに重要な業務の実施について協議をしております。

#### ・監査役及び監査役会

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査部(内部監査)と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

・指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。

指名・報酬委員会は取締役3名(うち、社外取締役2名)で構成されており、独立社外取締役を委員長として選定しています。

取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、監査役、執行役員の指名・報酬に関する事項について審議し、必要に応じて取締役会への答申を行います。かかる委員会の答申を通じ役員の指名・報酬に関する手続きの透明性および客観性を確保しています。当70期事業年度は指名・報酬委員会を3回開催しており、委員全員が出席しています。

・指名・報酬委員会構成メンバー

委員長	社外取締役	中川 康生
委員	代表取締役社長 社長執行役員	小形 明誠
委員	社外取締役	小見山 満

活動内容としては、取締役会より諮問を受けた当社及びグループ会社の取締役・執行役員の報酬水準や個別の報酬内容について、各個人の実績や業績などから審議し、取締役会に答申いたしました。また、新任執行役員1名を含む2026年4月1日以降の執行役員体制並びに2026年6月23日以降の取締役体制についても、候補者の略歴・選定理由を参照しながら審議し、取締役会に答申いたしました。

・取締役、監査役のスキル・マトリックス(候補者を含む)

氏名	当社における地位	企業経営	開発・生産	営業 マーケティング	法務 コンプライアンス	財務・会計	国際性	ESG
取 締 役	小形 明誠	代表取締役社長 社長執行役員	●	●			●	●
	高田 揚子	取締役	●					●
	野口 浩臣	取締役			●	●		●
	千葉 陸志	取締役(候補者) 専務執行役員	●	●				●
	中川 康生	社外取締役				●	●	●
	小見山 満	社外取締役				●	●	●
	山東 理二	社外取締役	●		●		●	●
監 査 役	西田 豊	常勤監査役				●		●
	加々美 博久	社外監査役			●			●
	藤塚 久志	社外監査役	●		●		●	●

各人に特に期待される項目を記載しております。

上記一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

・取締役会の実効性評価

(評価目的)

当社では、継続的なグループ企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを重視し、毎年、取締役会の実効性を評価することとしております。

(評価方法)

当年度の実効性評価につきまして、全ての取締役及び監査役を対象にアンケート調査を実施しました。本調査は、取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、業績モニタリングおよび株主との対話等の項目について、取締役会全体としてステークホルダーの期待する役割を果たし、実効的に機能しているかを評価することを目的として実施しております。

また、アンケートの設計および分析にあたっては外部機関を活用するとともに、その結果に基づき取締役会において実効性および課題について審議を行いました。

(評価結果の概要)

本年の評価の結果、当社取締役会の実効性は概ね確保されていると評価されました。取締役会の構成および運営、内部統制・リスク管理体制等については高い評価が得られており、取締役会は全体として適切に機能していると認識しております。また、適切な議題設定のもとでの議論および重要事項に関する監督はおおむね適切に行われていることが確認されました。

一方で、今回の実効性評価の結果として、以下の点が今後の課題として整理されました。

- 資本収益性および株価向上に向けた議論の更なる充実
- 人的資本投資および人材戦略に関する検討の深化
- 資本コストを踏まえた事業ポートフォリオおよび資源配分に関する議論の高度化

これらの課題については、経営環境の変化や企業価値向上に向けた要請の高まりを踏まえ、取締役会の監督機能および戦略的議論の更なる高度化が求められているものと認識しております。

また、前年度に課題として認識された、審議の充実に向けた情報提供については一定の改善が見られたものの、審議の一層の充実に向けて、情報提供の内容および方法について更なる改善の余地があることを確認しました。

(今後の対応)

当社は、上記の審議結果を踏まえ、実効性評価を起点とした課題への対応を着実に進めるとともに、取締役会の監督機能および意思決定機能の更なる強化を図ってまいります。

また、資本効率および人的資本の観点から踏まえた経営の高度化を推進し、戦略および資源配分に関する議論の充実を通じて、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。



・各機関の構成員（ は議長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役社長 社長執行役員	小形 明誠			
取締役	高田 揚子			
取締役 (2025年6月退任)	森 憲司			
取締役	野口 浩臣			
取締役(候補者) 専務執行役員	千葉 隆志			
社外取締役	中川 康生			
社外取締役	小見山 満			
社外取締役	山東 理二			
常勤監査役	西田 豊			
社外監査役	加々美 博久			
社外監査役	篠塚 久志			
常務執行役員	横田 圭右			
常務執行役員	小野田 靖			
常務執行役員	桑原 徹也			
執行役員	新井 一成			
執行役員	村上 慶一			
執行役員	高橋 政樹			
執行役員	石川 智子			
執行役員	山口 拓也			

・当該体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社であり、監査役は独立の機関として取締役の職務の執行を監査し、監査役会を活用して監査の実効性を確保しております。加えて執行役員制度の導入により業務執行と経営の監督を分離することにより、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。また、取締役においても3分の1以上が独立社外取締役であり、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

(注) 当社は、2026年6月23日開催予定の提示株主総会の議案(決議事項)として「取締役6名選任の件」を提案しており、当議案が承認可決されると、当社の取締役は6名(内、社外取締役3名)となります。

## 企業統治に関するその他の事項

### a．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。

日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については執行役員会や取締役会で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、内部統制システムを整備しております。

### b．リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

### c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、経営企画部が国内・海外の製造子会社、海外営業推進部が海外販売子会社を統轄して企業集団のコンプライアンス及びリスクの管理を推進する体制を取っております。

### d．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

### e．取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### f．取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### ・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### g．株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### h．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況] (1) 連結子会社 (6ページ) に記載の当社の子会社の取締役及び監査役 (当事業年度内中に在任していた者を含む。 ) を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率11.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
取締役社長 ( 代表取締役 ) 社長執行役員	小形 明誠	1954年 8 月21日	1978年 4 月 三菱商事株式会社入社 2003年11月 米国三菱商會社ヒューストン支店機械部長 2010年 4 月 三菱商事株式会社理事新エネルギー・電力事業本部長 2012年 4 月 同社理事環境インフラ事業本部長 2012年 7 月 同社理事地球環境・インフラ事業開発部門CEO補佐 2013年 7 月 同社理事地球環境・インフラ事業グループCEO補佐 2015年 4 月 株式会社リチウムエナジージャパン副社長 2018年 4 月 当社特別顧問 2018年 6 月 当社代表取締役社長 2019年 4 月 当社社長執行役員管理統轄 2020年 4 月 当社代表取締役社長社長執行役員 ( 現任 )	注 3	36
取締役	高田 揚子	1955年 1 月31日	1979年 5 月 株式会社日器取締役 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 ( 現公益財団法人御器谷科学技術財団 ) ( 現任 ) 2007年 6 月 当社監査役 2009年 5 月 株式会社日器代表取締役社長 ( 現任 ) 2010年 6 月 当社取締役 ( 現任 )	注 3	646
取締役 常務執行役員 管理統轄 IR担当	野口 浩臣	1963年 5 月25日	1989年 3 月 当社入社 2019年 4 月 当社執行役員総務本部長 2020年 4 月 当社執行役員総務本部長 I R 担当 2024年 4 月 当社常務執行役員管理副統轄 I R 担当 2025年 4 月 当社常務執行役員管理統轄 I R 担当 2025年 6 月 当社取締役常務執行役員管理統轄 I R 担当 ( 現任 )	注 3	3
取締役	中川 康生	1943年12月 5 日	1970年 4 月 第一東京弁護士会弁護士登録 栗山・福田法律事務所 ( 現中川・山川法律事務所 ) 入所 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 ( 現公益財団法人御器谷科学技術財団 ) 2003年 3 月 高橋カーテンウォール工業株式会社社外監査役 ( 現任 ) 2005年 6 月 当社社外取締役 ( 現任 ) 2006年 1 月 中川・山川法律事務所 ( 現任 ) 2010年 7 月 Leading Resorts Development特定目的会社社外取締役 ( 現任 )	注 3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小見山 満	1954年 7月28日	1977年 8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所（現有限責任あずさ監査法人・東京）入所 1981年 7月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所（現有限責任あずさ監査法人・LA）入所 1984年11月 小見山公認会計士事務所開設 所長（現任） 1998年 7月 日本公認会計士協会理事 2001年 7月 日本公認会計士協会常務理事 2007年 1月 税理士法人麻布パートナーズ総括代表社員（現任） 2010年 7月 日本公認会計士協会副会長 2015年 6月 当社社外取締役（現任） 2024年 6月 株式会社シグマクス・ホールディングス社外取締役（監査等委員）（現任）	注 3	10
取締役	山東 理二	1957年10月21日	1981年 4月 三菱商事株式会社入社 2009年 4月 智利三菱商事会社社長 2012年 4月 三菱商事株式会社執行役員智利三菱商事会社社長 2012年 7月 同社執行役員環境・インフラ事業本部長 2015年 4月 同社執行役員インフラ事業本部長 2016年 4月 同社執行役員中南米統括（在ブラジル） 2017年 4月 千代田化工建設株式会社副社長執行役員 2017年 6月 同社代表取締役社長 2021年 6月 一般財団法人エンジニアリング協会理事長 2022年 4月 千代田化工建設株式会社取締役特別顧問 2022年 7月 同社特別顧問 2023年 1月 ウェルネオシュガー株式会社社外取締役（現任） 2023年 2月 当社特別顧問 2023年 6月 当社社外取締役（現任） 2026年 6月 生化学工業株式会社社外取締役（現任）	注 3	1
常勤監査役	西田 豊	1956年10月31日	1981年 4月 当社入社 2002年 4月 当社社長室長 2008年 4月 当社管理本部長 2008年 6月 当社取締役管理担当管理本部長 2009年 4月 当社取締役管理統轄管理本部長 2013年 4月 当社取締役経営企画統轄経営企画室長 2014年 4月 当社取締役経営企画統轄 2015年 6月 当社取締役IR担当 2019年 4月 当社取締役 2019年 6月 当社常勤監査役（現任）	注 4	14
監査役	加々美 博久	1954年 7月13日	1983年 4月 裁判官任官（東京地裁判事ほか） 1995年 4月 東京弁護士会弁護士登録 2001年10月 西内・加々美法律事務所開設パートナー 2008年 6月 当社社外監査役（現任） 2010年 4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 2012年11月 ウエルシアホールディングス株式会社社外監査役 2013年 6月 株式会社ビー・エム・エル社外監査役 2013年 9月 加々美法律事務所所長（現任） 2022年11月 学校法人慶應義塾監事（現任）	注 5	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	篠塚 久志	1954年7月16日	1978年4月 株式会社小松製作所入社 1997年7月 コマツラテンアメリカ株式会社副社長 2005年5月 株式会社小松製作所建機マーケティング本部欧米事業部長 2007年4月 コマツアメリカ株式会社社長COO 2012年4月 株式会社小松製作所常務執行役員建機マーケティング本部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員建機マーケティング本部長 2016年4月 同社取締役専務執行役員建機マーケティング本部長 2017年6月 同社顧問(現任) 2020年6月 株式会社JSP社外取締役 当社社外監査役(現任)	注5	3
計					749

(注) 1. 取締役中川康生、小見山満、及び山東理二は、社外取締役であります。

2. 監査役加々美博久及び篠塚久志は、社外監査役であります。

3. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2024年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、経営における監督と執行の分離を図ることにより、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を推進することに加え、取締役の員数を削減し取締役会における社外取締役の比率を高めることにより取締役会の監督機能を強化することを目的として、2019年4月1日に執行役員制度を導入しました。

取締役を兼務しない執行役員は次のとおり9名で、専務執行役員 開発統轄 千葉隆志、常務執行役員 営業統轄 国際事業本部長 横田圭右、常務執行役員 管理副統轄 DX担当 管理本部長 小野田靖、常務執行役員 生産統轄 桑原徹也、執行役員 新井一成、同 村上慶一、同 開発本部長 高橋政樹、同 総務本部長 石川智子、同 国内営業本部長 山口拓也で、取締役を兼務する社長執行役員 小形明誠、常務執行役員 管理統轄 IR担当 野口浩臣2名と合わせた計11名で構成されております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 秀雄	1952年1月23日	1984年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 1992年4月 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)開設(現任) 1998年5月 太洋化学工業株式会社社外監査役(現任) 2009年3月 ヒューリック株式会社社外取締役(現任) 2014年4月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 2015年6月 サトーホールディングス株式会社(現株式会社サトー)社外取締役(現任) 公益財団法人橘秋子記念財団理事長(現任) 2016年6月 株式会社ミクニ社外取締役(現任) 2023年6月 吉本興業ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	-

## 社外役員の状況

2026年6月22日（有価証券報告書提出日）現在、社外取締役3名及び社外監査役2名が就任しております。

資本的関係については、取締役中川康生氏は当社の株式23千株を所有、取締役小見山満氏は当社の株式10千株を所有、取締役山東理二氏は当社の株式1千株を所有、監査役加々美博久氏は当社の株式10千株を所有、監査役篠塚久志氏は当社の株式3千株を所有しております。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役中川康生氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただいております、社外取締役として選任しております。

取締役小見山満氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、会計の専門家としてだけでなく事業活動において客観的な観点から有益なアドバイスをいただいております、社外取締役として選任しております。

取締役山東理二氏は、グローバルな経営全般に関する経験や知見を活かし、当社を取り巻く経営環境の変化を見通し、当社経営戦略に反映させるうえで重要な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

監査役加々美博久氏は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

監査役篠塚久志氏は世界各地で事業展開をしているメーカーにおいて企業経営に長年携わり、豊富な経験と実績、高い見識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の要件を充たすことを目安に、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、各取締役・会計監査人・監査部と連携し、情報収集を行います。また、内部統制方針に基づき事業活動におけるコンプライアンス体制の確立、リスク管理をより一層効果的に行うことを目的とした内部統制委員会下部組織である5つの委員会の活動報告については適時監査役に共有される体制となっています。監査役は、それらの情報を基に毎月、定例監査役会を開催、審議を行い、社外監査役は必要に応じて経営改善のための提言などを行っています。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は常勤監査役1名および社外監査役2名で構成しています。監査役会議長は、常勤監査役の西田豊氏が務めています。同氏は、社長室長、管理本部長、経営企画室長、IR担当役員を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役加々美博久氏は、弁護士資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役篠塚久志氏は一部上場企業の役員およびその海外子会社のCOOとして幅広い経験と見識を有しております。

各監査役は、監査計画および監査の方針に従い、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しています。また、会計監査人と緊密に連携し、会計監査および内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

当事業年度は監査役会を12回開催しており、各監査役の取締役会を含めた出席状況は以下のとおりです。

氏名	監査役会		取締役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
西田 豊	12	12	14	14
加々美 博久	12	12	14	14
篠塚 久志	12	12	14	14

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議事案内容の監査、常勤監査役選定等について審議いたしました。

常勤監査役は、取締役会、執行役員会の他、主要な会議に出席し、稟議書の査閲を行い、業務執行が適切に行われているかを確認しました。また、監査役会で定めた監査計画に基づき、支社・支店や子会社等を往査する他、棚卸の立会も行いました。それらの結果については監査役会で報告、情報共有しております。また、監査部の業務監査にも帯同し、リスクの抽出を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査は社長直属組織である監査部が担当しております。監査部は監査部長以下5名で構成、重要な業務、リスク度が高い業務に関して内部監査計画を策定し、全部門に対する内部監査を定期的を実施するとともに、その結果については代表取締役社長に報告、内部統制案件等の経営上重要な情報については取締役会に報告し、早期のリスク把握と対応に努めています。

また、内部監査状況について監査役会で報告、情報共有し、情報連携を密に取っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

49年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

## c. 業務を執行した公認会計士

月本 洋一、 萩原 靖之

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 26名

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、監査法人を選定する方針にしております。本方針に基づき監査役会は、E Y 新日本有限責任監査法人の専門性、組織としての体制、職務内容、これまでの会計監査人の職務の遂行状況等から、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題はないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われている体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価いたしました。その結果、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題ないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	137	-	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	137	-	61	-

前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に関する監査証明業務及び四半期レビュー業務に基づく報酬65百万円を含んでおります。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a . を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDはBD0に対し5百万円を、NITTO KOHKI EUROPE GMBHはRödl & Partnerに対し7百万円、Nuvo Audit Limitedに対し1百万円を、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.LTD.はKPMGに対し2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDはBD0に対し5百万円を、NITTO KOHKI EUROPE GMBHはRödl & Partnerに対し6百万円、JHHP Limitedに対し1百万円を、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.LTD.はKPMGに対し3百万円を支払っております。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断したためであります。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役個人別の報酬等の額及びその算定方法については以下の方針に基づいて決定しております。

##### a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。
- ・社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場から経営を監督および助言する立場を考慮し、月例の固定報酬のみとし、その額は、社外取締役としての責務に相応しいものとし、常勤・非常勤の別や各々の果たす役割等を考慮して個別に決定する。
- ・取締役に対する非金銭報酬の支払は行わないものとする。

##### b. 業績連動報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・年次賞与は中期経営計画において業績指標としている連結売上高、連結営業利益率を基準に経営目標の達成状況等を適切に評価し、これを報酬に反映し、6月に支給するものとする。

選定した業績指標である当事業年度を含む売上高及び営業利益の推移は、第一部 [企業情報] 第1 [企業の概況]

##### 1 [主要な経営指標等の推移] (1) 連結経営指標等に記載のとおりです。

##### c. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

- ・取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬としての賞与の支給割合は、客観性・妥当性を担保するために、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準・業績連動性の客観的な比較検証を行い、会社の持続成長と中長期的な企業価値向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

##### d. 取締役の（役員退職慰労金を除く）個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・取締役会は、取締役の報酬等の額及びその算定方法について指名・報酬委員会に諮問し、その答申を得て決議する。なお、取締役会の決議において取締役の報酬等の額及びその算定方法について指名・報酬委員会に一任することもできるものとする。
- ・指名・報酬委員会構成メンバー

委員長	社外取締役	中川 康生
委員	代表取締役社長	社長執行役員 小形 明誠
委員	社外取締役	小見山 満

監査役の報酬等の額及びその算定方法については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により、決定することとしております。

なお、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月21日であり、決議の内容は取締役年間金銭報酬総額の上限を400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年間報酬総額の上限を40百万円以内とするものです。

当事業年度（70期）の取締役個人別の固定報酬額及び前事業年度（69期）に係る取締役個人別の業績連動報酬額並びにその算定方法につきましては、取締役会決議（2025年5月21日）により一任された指名・報酬委員会により2025年6月6日付で決定しております。また、当事業年度（70期）に係る監査役個人の固定報酬の額及びその算定方法につきましては、監査役の協議（2025年6月24日）により決定しております。

2027年3月期（71期）における当社の取締役個人別の固定報酬額及び2026年3月期（70期）に係る取締役個人別の業績連動報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、2026年5月15日の取締役会にて取締役個人別の固定報酬額及び業績連動報酬額並びにその算定方法について同委員会への一任を決議し2026年5月20日に開催された同委員会において2027年3月期（71期）の取締役個人別の固定報酬及び2026年3月期（70期）に係る取締役個人別の業績連動報酬に係る審議を行い取締役個人別の報酬額について決定いたしました。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役個人別の報酬等について報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が2021年2月24日開催の取締役会において決議された取締役の報酬等の内容に係る方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、2027年3月期（71期）における当社監査役の固定報酬の額及びその算定方法につきましては、監査役会の協議により決定することとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非 金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	136	106	15	14	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	18	16	-	1	-	1
社外役員	74	70	-	3	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、専ら株価の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式であると考えており、純投資目的以外の目的である投資株式とは、政策投資や業務戦略等を目的とする投資株式であると考えております

なお、当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社では、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き、これを保有いたしません。

なお、保有の適否については、個別銘柄ごとに資本コストに見合う便益があるか等の定量的な観点および、取引企業との円滑かつ良好な取引関係の維持、市場情報・技術情報の収集、サプライチェーンの確保等の中長期的な事業貢献の観点から、每期、取締役会にて検証を行い、保有の合理性がないと判断した場合には、株式の売却を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	58
非上場株式以外の株式	9	3,274

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	21	持株会における取得による株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	500,000	当社の主要金融機関であり、良好な取引関係の維持、事業全般にわたる情報収集のため保有しております	無
	1,300	1,005		
ユアサ商事(株) (2026年4月1日付で (株)YUASAに商号変更)	137,571	134,652	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	有
	811	609		
(株)山善	531,353	528,025	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	有
	763	695		
(株)NaITO	1,406,300	1,406,300	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております	無
	185	175		
トラスコ中山(株)	41,922	41,922	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております	有
	94	83		
鳥羽洋行(株)	23,981	23,425	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております 持株会における株式取得により、株式数が増加しました	有
	93	82		
杉本商事(株)	11,500	5,750	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております	有
	14	7		
(株)植松商会	10,000	10,000	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております	無
	9	9		
ユニソルホールディングス(株)	1,000	1,000	当社の販売流通機構における主要取引先であり、良好な取引関係の維持、市場情報の収集のため保有しております	無
	2	2		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難ですが、保有の合理性については、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり、取締役会において、個別銘柄ごとに保有効果を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、中長期の経営戦略および事業運営方針を着実に遂行していくためには、これを支える人材基盤の強化が不可欠であるとの認識のもと、人材戦略を経営戦略と一体的に推進しています。

当社グループは、人材を企業価値向上を支える重要な経営資源の一つと位置付けています。当社の事業は、産業界の省力・省人化に資する製品を高品質かつ安定的に供給することによって成り立っており、その競争力の源泉は、長年にわたり蓄積してきた製造ノウハウおよび技術・技能にあります。このため、人材戦略においては、人材の確保にとどまらず、製造ノウハウの継承と中核人材の計画的育成を重要課題として位置付けています。

#### ・採用に関する考え方

当社は、新卒採用を基軸としつつ、事業運営上必要となる専門性や経験を有する人材を確保するため、キャリア採用も組み合わせた採用活動を行っています。新卒採用については、将来の技能継承および組織基盤の維持の観点から継続的に実施し、キャリア採用については、製造、品質、技術、開発等の領域を中心に、専門性を有する人材の確保を進めています。これにより、技能継承の継続性と組織の対応力向上を図っています。

#### ・人材の育成・定着

採用した人材が継続的に能力を発揮できるよう、OJTおよび階層別教育を基本とした計画的な能力開発を進めています。特に、当社の競争力の源泉である製造ノウハウについては、熟練技能者が保有する知識・技能を体系的に継承する仕組みの整備を進め、技能の可視化および標準化を通じて属人化の解消および品質の安定化を図っています。また、人事評価制度の適切な運用を通じて納得感の向上を図り、能力および役割に応じた活躍機会の提供を重視しています。

#### ・管理職・リーダー層の育成

将来の事業運営を担う管理職および次世代の中核人材の育成を目的として、部門を越えた業務経験や課題解決型の取り組みを通じて、専門性に加え、全体最適の視点を持って判断・行動できる人材の育成を進めています。特に、技能継承の担い手となる中堅層の育成および管理職候補層の計画的な育成を進めることで、持続的に組織を支える人材基盤の強化を図っています。

#### ・生産性向上と人材活用

当社は、生産拠点および間接部門の双方において、業務プロセスの見直しやデジタル技術の活用等を通じて、生産性向上と人材活用の高度化に取り組んでいます。生産体制の高度化においては、熟練技能と設備技術の融合を進めることで、品質の向上および供給の安定化を図るとともに、現場の負荷軽減と付加価値創出の両立を目指しています。

#### ・今後の取り組み

今後も、事業環境の変化を踏まえながら、人材の多様性と能力発揮を重視した人材戦略を継続的に見直し、製造ノウハウの継承および中核人材の育成を重点課題として取り組むことで、当社グループの持続的成長および企業価値の向上につなげていきます。

また、当社グループは、従業員を企業価値向上を支える重要な経営資源と位置付けており、持続的な成長を実現するため、従業員の役割および能力に応じた適切な報酬水準の確保を基本方針としています。

具体的には、連結会社の従業員の給与および賞与等の各種給付については、各社の事業内容、経営状況、職務内容、役割および責任の程度、業績ならびに個人の成果等を総合的に勘案して決定しています。

給与は、職務および役割に応じた基本給を基礎とし、事業環境や人材確保の状況等を踏まえ、適宜見直しを行っています。賞与については、会社業績および個人評価等を反映させる仕組みとすることで、従業員の貢献意欲および生産性の向上を図っています。

また、法令を遵守するとともに、各国・地域の社会的要請や雇用慣行にも配慮しながら、福利厚生制度等を含めた従業員への給付内容について、継続的な検討および改善を行っています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	421	(66)
機械工具	345	(38)
リニア駆動ポンプ	200	(21)
建築機器	66	(6)
合計	1,032	(131)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率(%)
471 (44)	43.7	16.3	6,890,000	2.4

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	221	(20)
機械工具	141	(13)
リニア駆動ポンプ	78	(7)
建築機器	31	(4)
合計	471	(44)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

連結子会社の東北日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数129名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.3	100.0	79.8	76.3	102.1	-

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
栃木日東工器(株)	18.2	50.0	53.2	88.8	76.4	-
東北日東工器(株)	0.0	0.0	74.3	74.3	77.9	-

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,305	16,219
受取手形及び売掛金	1 3,457	1 3,505
電子記録債権	3,153	3,075
商品及び製品	6,541	6,125
仕掛品	326	352
原材料及び貯蔵品	3,506	3,679
その他	1,400	2,166
貸倒引当金	2	6
流動資産合計	38,687	35,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,698	22,721
減価償却累計額	7,387	8,113
建物及び構築物(純額)	4,310	14,607
機械装置及び運搬具	5,309	7,058
減価償却累計額	4,308	4,574
機械装置及び運搬具(純額)	1,001	2,483
工具、器具及び備品	8,083	9,203
減価償却累計額	7,517	7,809
工具、器具及び備品(純額)	565	1,394
土地	4,121	4,121
リース資産	2,812	2,931
減価償却累計額	1,334	1,467
リース資産(純額)	1,478	1,463
建設仮勘定	8,313	131
有形固定資産合計	19,791	24,203
無形固定資産		
その他	2,892	3,686
無形固定資産合計	2,892	3,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,123	2 4,730
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	800	588
その他	309	348
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	5,233	5,663
固定資産合計	27,917	33,553
資産合計	66,605	68,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,015	784
リース債務	280	279
未払法人税等	493	662
賞与引当金	534	503
役員賞与引当金	49	37
その他	3 1,801	3 1,867
流動負債合計	4,174	4,134
固定負債		
リース債務	1,306	1,262
退職給付に係る負債	2,338	1,486
役員退職慰労引当金	221	231
繰延税金負債	-	234
資産除去債務	30	30
その他	349	346
固定負債合計	4,246	3,592
負債合計	8,421	7,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	51,955	53,381
自己株式	854	769
株主資本合計	54,875	56,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,660
繰延ヘッジ損益	8	31
為替換算調整勘定	2,186	2,470
退職給付に係る調整累計額	142	384
その他の包括利益累計額合計	3,296	4,547
非支配株主持分	11	9
純資産合計	58,183	60,942
負債純資産合計	66,605	68,670

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 27,256	1 27,289
売上原価	2 15,113	2 15,832
売上総利益	12,142	11,456
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,788	2,853
賞与引当金繰入額	281	265
退職給付費用	234	240
役員退職慰労引当金繰入額	43	39
販売促進費	195	243
研究開発費	3 870	3 930
その他	5,386	5,702
販売費及び一般管理費合計	9,799	10,274
営業利益	2,342	1,182
営業外収益		
受取利息	97	91
受取配当金	83	104
為替差益	-	19
受取家賃	47	56
固定資産売却益	5	5
その他	62	84
営業外収益合計	296	361
営業外費用		
支払利息	36	36
為替差損	50	-
固定資産除却損	3	16
自己株式取得費用	23	-
租税公課	3	-
その他	9	23
営業外費用合計	127	76
経常利益	2,510	1,466
特別利益		
補助金収入	-	4 2,370
特別利益合計	-	2,370
特別損失		
減損損失	5 62	5 137
工場移転関連費用	-	6 449
特別調査費用等	7 107	-
特別損失合計	169	587
税金等調整前当期純利益	2,340	3,249
法人税、住民税及び事業税	756	1,105
法人税等調整額	238	1
法人税等合計	994	1,104
当期純利益	1,346	2,145
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345	2,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,346	2,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	398
繰延ヘッジ損益	4	40
為替換算調整勘定	774	285
退職給付に係る調整額	21	527
その他の包括利益合計	1,276	1,250
包括利益	2,108	3,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,106	3,394
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	56,425	5,571	54,628
当期変動額					
剰余金の配当			676		676
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345		1,345
自己株式の取得				421	421
自己株式の処分					
自己株式の消却		5,138		5,138	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		5,138	5,138		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,470	4,716	246
当期末残高	1,850	1,924	51,955	854	54,875

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,257	13	1,412	121	2,535	10	57,175
当期変動額							
剰余金の配当							676
親会社株主に帰属する当期純利益							1,345
自己株式の取得							421
自己株式の処分							
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	773	21	761	0	761
当期変動額合計	4	4	773	21	761	0	1,008
当期末残高	1,261	8	2,186	142	3,296	11	58,183

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	51,955	854	54,875
当期変動額					
剰余金の配当			711		711
親会社株主に帰属する当期純利益			2,144		2,144
自己株式の取得					
自己株式の処分		7		84	76
自己株式の消却					
その他資本剰余金の負の残高の振替		7	7		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,425	84	1,510
当期末残高	1,850	1,924	53,381	769	56,385

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,261	8	2,186	142	3,296	11	58,183
当期変動額							
剰余金の配当							711
親会社株主に帰属する当期純利益							2,144
自己株式の取得							
自己株式の処分							76
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	40	284	527	1,250	1	1,249
当期変動額合計	398	40	284	527	1,250	1	2,759
当期末残高	1,660	31	2,470	384	4,547	9	60,942

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,340	3,249
減価償却費	1,270	1,948
長期前払費用償却額	23	22
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	10
賞与引当金の増減額（は減少）	2	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	85	76
受取利息及び受取配当金	181	195
補助金収入	-	2,370
支払利息	36	36
減損損失	62	137
工場移転関連費用	-	449
売上債権の増減額（は増加）	147	56
棚卸資産の増減額（は増加）	606	340
その他の流動資産の増減額（は増加）	222	16
仕入債務の増減額（は減少）	194	229
未払消費税等の増減額（は減少）	387	713
その他の流動負債の増減額（は減少）	17	165
その他の固定負債の増減額（は減少）	0	3
その他	39	147
小計	3,091	2,933
利息及び配当金の受取額	174	203
補助金の受取額	-	2,370
利息の支払額	36	35
法人税等の支払額	521	891
工場移転関連費用の支払額	-	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,709	4,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,767	10,191
定期預金の払戻による収入	13,451	12,680
投資有価証券の取得による支出	439	21
有形固定資産の取得による支出	4,791	6,279
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	1,273	954
長期前払費用の取得による支出	37	28
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	6	5
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,852	4,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	421	-
非支配株主への配当金の支払額	1	2
配当金の支払額	674	711
リース債務の返済による支出	287	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,376	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	18,805	13,429
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,429	1 11,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

NITTO KOHKI INDIA PVT LTD

(連結の範囲から除いた理由)

当連結会計年度末現在、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NITTO KOHKI INDIA PVT LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE GMBH

日東工器省力機器貿易(上海)有限公司

NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、2025年1月1日から連結決算日2025年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年~50年

機械装置及び運搬具 2年~22年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は取締役及び執行役員に対する賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支払額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「迅速流体継手事業」「機械工具事業」「リニア駆動ポンプ事業」「建築機器事業」の4つを主な事業としており、いずれも、製品の引き渡しが行う義務であることから、主に製品の引渡時または船積日で顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

ハ ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、外貨建予定取引の範囲内において実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



売掛金 3,369 " 3,434 "

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	420百万円	420百万円

3 流動負債におけるその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	189百万円	158百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	870百万円	930百万円

4 補助金収入

当連結会計年度における「補助金収入」は、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金であります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
補助金収入	- 百万円	2,370百万円

5 減損損失  
(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

対象	用途	種類	減損損失
リニア駆動ポンプに関連する資産	事業用資産	工具、器具及び備品他	62

当社グループは、固定資産資産グループについて減損の兆候が存在する場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において、近年の為替の影響（円安タイパース高）、材料費の高騰等の影響を受け、当社グループが保有するリニア駆動ポンプに関連する資産について減損の兆候を認識し、減損損失（62百万円）として計上しております。

回収可能価額は、年度計画や中期経営計画における売上高及び営業利益の計画値等を基礎とした将来キャッシュ・フローより使用価値を算定しております。年度計画や中期経営計画における重要な仮定は、売上及び変動費の伸長率、過去の実績を踏まえた固定費の予測としております。

(当連結会計年度)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
福島県白河市	遊休資産	土地、建物及び構築物	137

当社グループは、拠点別に資産をグル - プ化し、遊休資産については、個別物件ごとにグル - ピングを行っております。

上記の遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ることが認められたため、回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

6 . 工場移転関連費用

当連結会計年度における「工場移転関連費用」は、2025年7月に操業を開始しました当社の連結子会社である東北日東工器株式会社の新工場への移転に伴う費用を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工場移転関連費用	- 百万円	449百万円

7 特別調査費用等

前連結会計年度における「特別調査費用等」は、2024年8月に発覚いたしました、当社の連結子会社である栃木日東工器株式会社における棚卸資産残高の過大計上に関する不正事案に関連し、特別調査委員会の設置、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書の修正などの対応に係る一時費用を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別調査費用等	107百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29百万円	582百万円
組替調整額	-	-
計	29	582
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	58
為替換算調整勘定：		
当期発生額	774	285
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	105	719
組替調整額	70	55
計	35	774
法人税等及び税効果調整前合計	776	1,700
法人税等及び税効果額	13	449
その他の包括利益合計	762	1,250

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	29百万円	582百万円
法人税等及び税効果額	25	183
法人税等及び税効果調整後	4	398
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	6	58
法人税等及び税効果額	1	18
法人税等及び税効果調整後	4	40
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	774	285
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	774	285
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	35	774
法人税等及び税効果額	13	247
法人税等及び税効果調整後	21	527
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	776	1,700
法人税等及び税効果額	13	449
法人税等及び税効果調整後	762	1,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	2,648,800	19,154,495
合計	21,803,295	-	2,648,800	19,154,495
自己株式				
普通株式	2,888,928	200,039	2,648,800	440,167
合計	2,888,928	200,039	2,648,800	440,167

(注) 自己株式の株式数の増加は、2024年2月5日開催の取締役会決議による自己株式取得による増加199,900株及び単元未満株式の買取請求による増加139株によるものであります。発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は、2024年4月23日開催の取締役会決議及び2025年2月26日開催の取締役会決議による自己株式の消却2,648,800株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	15.0	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	393	21.0	2024年9月30日	2024年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
2025年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	18.0	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,154,495	-	-	19,154,495
合計	19,154,495	-	-	19,154,495
自己株式				
普通株式	440,167	-	43,460	396,707
合計	440,167	-	43,460	396,707

(注) 自己株式の株式数の減少は、2025年11月12日開催の取締役会決議による従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブによる自己株式の処分43,460株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	18.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	374	20.0	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会(予定)	普通株式	375	利益剰余金	20.0	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	20,305百万円	16,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,875	4,469
有価証券の現金同等物	-	-
現金及び現金同等物	13,429	11,749

2 重要な非資金取引の内容

(1) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
自己株式の消却	5,138百万円	-百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、物流設備、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2025年3月31日)

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	972	914	58
其他有価証券	2,671	2,671	-
資産計	3,644	3,586	58
デリバティブ取引(*3)	(11)	(11)	-

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	479

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,305	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,457	-	-	-
電子記録債権	3,153	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	-	972	-
合計	26,915	-	972	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	976	895	80
其他有価証券	3,274	3,274	-
資産計	4,251	4,170	80
デリバティブ取引(*3)	35	35	-

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	479

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,505	-	-	-
電子記録債権	3,075	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	-	976	-
合計	22,797	-	976	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,671	-	-	2,671
その他	-	-	-	-
資産計	2,671	-	-	2,671
デリバティブ取引	-	(11)	-	(11)

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,274	-	-	3,274
その他	-	-	-	-
資産計	3,274	-	-	3,274
デリバティブ取引	-	35	-	35

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	3,457	-	3,457
電子記録債権	-	3,153	-	3,153
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	914	-	914
資産計	-	7,525	-	7,525
買掛金	-	1,015	-	1,015
負債計	-	1,015	-	1,015

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	3,505	-	3,505
電子記録債権	-	3,075	-	3,075
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	895	-	895
資産計	-	7,476	-	7,476
買掛金	-	784	-	784
負債計	-	784	-	784

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているコマーシャルペーパー、債権信託受益権、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引の対象物の種類ごとの連結決算日において取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	972	914	58
	(3) その他	-	-	-
	小計	972	914	58
合計		972	914	58

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,671	832	1,839
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,671	832	1,839
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		2,671	832	1,839

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額479百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当するものではありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	976	895	80
	(3) その他	-	-	-
	小計	976	895	80
合計		976	895	80

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,274	853	2,421
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,274	853	2,421
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		3,274	853	2,421

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額479百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当するものではありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)  
前連結会計年度(2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	514	-	4	4
	英ポンド	66	-	1	1
	ユーロ	128	-	2	2
	豪ドル	77	-	0	0
	合計	786	-	0	0

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	外貨建予定取引	1,899	-	12
	合計		1,899	-	12

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	323	-	8	8
	英ポンド	82	-	0	0
	ユーロ	145	-	0	0
	豪ドル	84	-	1	1
	合計	636	-	10	10

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	外貨建予定取引	1,909	-	46
	合計		1,909	-	46

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社 2 社並びに海外子会社 1 社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	2011年	(注)
栃木日東工器株式会社	2011年	(注)
東北日東工器株式会社(旧白河工場)	2016年	
東北日東工器株式会社(旧メドテック工場)	2010年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,548百万円	4,509百万円
勤務費用	249	259
利息費用	36	36
数理計算上の差異の発生額	14	681
退職給付の支払額	317	299
為替換算差額	6	4
退職給付債務の期末残高	4,509	3,830

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,402百万円	2,395百万円
期待運用収益	48	47
数理計算上の差異の発生額	119	18
事業主からの拠出額	262	253
退職給付の支払額	197	168
年金資産の期末残高	2,395	2,547

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	242百万円	224百万円
退職給付費用	29	32
退職給付の支払額	39	44
制度への拠出額	6	8
退職給付に係る負債の期末残高	224	203

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	2,678百万円	2,262百万円
年金資産	2,487	2,636
	190	374
非積立型制度の退職給付債務	2,148	1,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,338	1,486
退職給付に係る負債	2,338	1,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,338	1,486

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	249百万円	259百万円
利息費用	36	36
期待運用収益	48	47
数理計算上の差異の費用処理額	30	34
過去勤務費用の費用処理額	39	39
簡便法で計算した退職給付費用	29	32
確定給付制度に係る退職給付費用	337	355

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
過去勤務費用	39百万円	39百万円
数理計算上の差異	75	734
合計	35	774

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	119百万円	79百万円
未認識数理計算上の差異	89	645
合 計	208	565

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	53.7%	37.8%
株式	0.8	19.8
一般勘定	30.1	28.5
その他	15.5	13.9
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.6%～0.8%	2.1%～2.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.3%	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度21百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度  
(2025年3月31日)

当連結会計年度  
(2026年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

繰延税金資産

退職給付引当金	733
棚卸資産に係る未実現利益	251
賞与引当金	171
減損計上	169
子会社繰越欠損金(注2)	122
棚卸資産評価損	231
未払事業税	10
役員退職慰労引当金	69
一括償却資産	18
決算訂正による影響額	233
その他	92

繰延税金資産小計 2,104

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2) 0

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 338

評価性引当額小計 338

繰延税金資産合計 1,765

繰延税金負債

在外子会社留保利益	328
その他有価証券評価差額金	577
その他	59

繰延税金負債合計 965

繰延税金資産(負債)の純額 800

繰延税金資産

退職給付引当金	479
棚卸資産に係る未実現利益	122
賞与引当金	164
減損計上	193
子会社繰越欠損金(注2)	65
棚卸資産評価損	289
未払事業税	18
役員退職慰労引当金	72
一括償却資産	13
決算訂正による影響額	189
その他	169

繰延税金資産小計 1,779

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2) -

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注1) 255

評価性引当額小計 255

繰延税金資産合計 1,523

繰延税金負債

在外子会社留保利益	260
その他有価証券評価差額金	761
その他	148

繰延税金負債合計 1,170

繰延税金資産(負債)の純額 353

(注1) 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の主な変動は、一部の連結子会社にて将来の課税所得の見積額の増加に伴い繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、将来減算一時差異に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 20年以内 (百万円)	20年超 (百万 円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	16	105	-	122
評価性引当額	-	-	0	-	-	0
繰延税金資産	-	-	16	(2)105	-	122

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 20年以内 (百万円)	20年超 (百万 円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金( 1)	-	-	-	65	-	65
評価性引当額	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	( 2)65	-	65

( 1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2) 当該繰延税金資産は、主に米国子会社における過年度の移転価格調整に基づく臨時的なものであり、同子会社においては課税所得が安定的に発生しております。また繰越期限についても10年超の長期間が認められているため、回収可能であると判断しております。

前連結会計年度  
(2025年3月31日)

当連結会計年度  
(2026年3月31日)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率 (調整)	30.62
評価性引当額の増減	6.17
試験研究費等税額控除	0.95
留保金課税	1.43
住民税均等割額	1.13
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89
未実現利益の消去	1.85
外国配当に係る源泉税	1.66
その他	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.50</u>

	%
法定実効税率 (調整)	30.62
評価性引当額の増減	2.55
試験研究費等税額控除	0.93
留保金課税	6.43
住民税均等割額	0.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67
未実現利益の消去	3.97
外国配当に係る源泉税	2.60
その他	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.98</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和6年12月27日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法人実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

(表示方法の変更)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳において、「繰延税金資産」に表示していた「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」90百万円は、「その他」91百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国配当に係る源泉税」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の内訳の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の内訳において、「その他」に表示していた1.36%は、「外国配当に係る源泉税」1.66%、「その他」0.30%として組み替えております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しております。期末時点で確定していない値引、リベート等については、値引は契約における計算期間が決算日をまたぐため過去のデータ等に基づいて予想値引額を見積り、リベート等は契約等に基づいて将来の支払見込額を算定しております。なお、値引、リベート等に係る返金負債は「流動負債 その他」に含んでおります。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素が含まれているものではありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,701百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,610百万円
契約資産(期首残高)	-百万円
契約資産(期末残高)	-百万円
契約負債(期首残高)	69百万円
契約負債(期末残高)	61百万円

契約負債は一部の製品販売取引における前受金であり、期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度において収益の認識に伴い取り崩されております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,610百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,580百万円
契約資産(期首残高)	-百万円
契約資産(期末残高)	-百万円
契約負債(期首残高)	61百万円
契約負債(期末残高)	74百万円

契約負債は一部の製品販売取引における前受金であり、期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度において収益の認識に伴い取り崩されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロウ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,994	8,605	4,365	2,290	27,256
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,994	8,605	4,365	2,290	27,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,994	8,605	4,365	2,290	27,256
セグメント利益又は損失( )	2,067	415	143	2	2,342
その他の項目					
減価償却費	545	413	259	75	1,294

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,439	8,257	4,514	2,078	27,289
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,439	8,257	4,514	2,078	27,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,439	8,257	4,514	2,078	27,289
セグメント利益又は損失（ ）	1,963	600	121	58	1,182
その他の項目					
減価償却費	555	948	244	222	1,971

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋 州	合計
18,007	2,450	2,011	2,327	864	1,593	27,256

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋 州	合計
18,534	249	87	2	783	133	19,791

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	5,151	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
17,638	2,518	2,102	2,470	904	1,656	27,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
22,881	243	162	1	795	119	24,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	4,515	迅速流体継手、機械工具、リア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は62百万円であり、その内訳は主に「工具、器具及び備品」であります。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は137百万円であり、その内訳は主に「土地、建物及び構築物」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,108.44円	1株当たり純資産額	3,248.40円
1株当たり当期純利益	71.86円	1株当たり当期純利益	114.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,345	2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,345	2,144
普通株式の期中平均株式数(株)	18,720,704	18,715,876

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,183	60,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11	9
(うち非支配株主持分(百万円))	( 11)	( 9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,172	60,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,714,328	18,757,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	280	279	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,306	1,262	-	2027年～2041年
合計	1,587	1,542	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	255	203	167	109

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,170	27,289
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	607	3,249
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	105	2,144
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.62	114.57

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,490	8,393
受取手形	87	70
電子記録債権	3,149	3,071
売掛金	1 3,486	1 3,683
商品及び製品	5,101	4,519
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	235	219
前渡金	17	16
前払費用	154	167
短期貸付金	-	725
その他	1 459	1 557
流動資産合計	24,187	21,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,437	3,389
構築物	92	83
機械及び装置	76	60
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	500	424
土地	2,810	2,880
リース資産	933	851
建設仮勘定	136	96
有形固定資産合計	7,989	7,788
無形固定資産		
ソフトウェア	180	169
ソフトウェア仮勘定	2,667	3,314
その他	14	3
無形固定資産合計	2,862	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	4,309
関係会社株式	14,135	14,135
長期貸付金	11	4,970
長期前払費用	77	105
差入敷金保証金	122	120
保険積立金	27	27
繰延税金資産	206	-
その他	49	49
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	18,316	23,701
固定資産合計	29,168	34,976
資産合計	53,356	56,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,130	1,326
リース債務	85	86
返金負債	321	364
未払金	1,253	1,276
未払費用	1,449	1,453
未払法人税等	389	435
未払消費税等	44	68
前受金	36	50
預り金	60	62
賞与引当金	374	347
役員賞与引当金	49	37
その他	26	14
流動負債合計	3,221	3,524
固定負債		
リース債務	882	808
退職給付引当金	1,587	1,500
役員退職慰労引当金	221	231
繰延税金負債	-	17
資産除去債務	25	25
その他	320	317
固定負債合計	3,037	2,900
負債合計	6,259	6,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,459	44,818
利益剰余金合計	42,922	45,280
自己株式	854	769
株主資本合計	45,844	48,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,660
繰延ヘッジ損益	8	31
評価・換算差額等合計	1,253	1,691
純資産合計	47,097	49,978
負債純資産合計	53,356	56,403

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 25,294	1 24,550
売上原価	1 16,023	1 15,791
売上総利益	9,270	8,759
販売費及び一般管理費		
販売促進費	317	432
給与手当	1,746	1,754
賞与引当金繰入額	262	245
退職給付費用	202	198
役員退職慰労引当金繰入額	43	39
減価償却費	356	342
研究開発費	887	948
その他	3,935	3,815
販売費及び一般管理費合計	7,752	7,775
営業利益	1,518	983
営業外収益		
受取配当金	1 794	1 2,495
その他	1 273	1 446
営業外収益合計	1,068	2,941
営業外費用		
支払利息	30	30
固定資産除却損	3	0
その他	84	15
営業外費用合計	118	45
経常利益	2,468	3,879
特別損失		
特別調査費用等	107	-
特別損失合計	107	-
税引前当期純利益	2,360	3,879
法人税、住民税及び事業税	600	779
法人税等調整額	4	22
法人税等合計	605	802
当期純利益	1,755	3,076

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	-	1,925	462	220	44,000	2,299	46,982	5,571	45,187
当期変動額											
剰余金の配当								676	676		676
配当平均積立金の取崩						220		220	-		-
別途積立金の取崩							44,000	44,000	-		-
当期純利益								1,755	1,755		1,755
自己株式の取得										421	421
自己株式の処分											
自己株式の消却			5,138	5,138					-	5,138	-
その他資本剰余金の負の残高の振替			5,138	5,138				5,138	5,138		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	220	44,000	40,159	4,060	4,716	656
当期末残高	1,850	1,925	-	1,925	462	-	-	42,459	42,922	854	45,844

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,257	13	1,244	46,431
当期変動額				
剰余金の配当				676
配当平均積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
当期純利益				1,755
自己株式の取得				421
自己株式の処分				
自己株式の消却				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	8	8
当期変動額合計	4	4	8	665
当期末残高	1,261	8	1,253	47,097

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	-	1,925	462	-	-	42,459	42,922	854	45,844
当期変動額											
剰余金の配当								711	711		711
配当平均積立金の取崩											
別途積立金の取崩											
当期純利益								3,076	3,076		3,076
自己株式の取得											
自己株式の処分			7	7						84	76
自己株式の消却											
その他資本剰余金の負の残高の振替			7	7				7	7		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計								2,358	2,358	84	2,442
当期末残高	1,850	1,925	-	1,925	462	-	-	44,818	45,280	769	48,286

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,261	8	1,253	47,097
当期変動額				
剰余金の配当				711
配当平均積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益				3,076
自己株式の取得				
自己株式の処分				76
自己株式の消却				
その他資本剰余金の負の残高の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	40	438	438
当期変動額合計	398	40	438	2,881
当期末残高	1,660	31	1,691	49,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産をのぞく)  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物・構築物 5年～50年  
機械及び装置・車両運搬具 6年～9年  
工具、器具及び備品 2年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
当社は取締役及び執行役員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、「迅速流体継手事業」「機械工具事業」「リニア駆動ポンプ事業」「建築機器事業」の4つを主な事業としており、いずれも、製品の引き渡しが行う義務であることから、主に製品の引渡時又は船積日で顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

・ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象にかかる為替変動リスクをヘッジすることを目的として、外貨建予定取引の範囲内において実施しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,989	7,788
無形固定資産	2,862	3,486
減損損失	-	-

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	864百万円	1,707百万円
長期金銭債権	-	4,962
短期金銭債務	1,172	1,385

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,166百万円	2,639百万円
営業費用	15,994	14,924
営業取引以外の取引による取引高	902	2,702

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額14,135百万円)は、市場価格がない株式等であります。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額14,135百万円)は、市場価格がない株式等であります。

(税効果会計関係)

前事業年度  
(2025年3月31日)

当事業年度  
(2026年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	500
賞与引当金	114
棚卸資産評価損	106
役員退職慰労引当金	69
未払事業税	10
一括償却資産	16
その他	71
繰延税金資産 小計	890
評価性引当額	95
繰延税金資産 合計	794
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	577
その他	10
繰延税金負債 計	588
繰延税金資産(負債)の純額	206

繰延税金資産	
退職給付引当金	472
賞与引当金	109
棚卸資産評価損	128
役員退職慰労引当金	72
未払事業税	7
一括償却資産	9
その他	62
繰延税金資産 小計	862
評価性引当額	96
繰延税金資産 合計	766
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	761
その他	22
繰延税金負債 計	784
繰延税金資産(負債)の純額	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

%

法定実効税率 (調整)	30.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.47
住民税等均等割額	0.76
試験研究費等税額控除	0.79
賃上げ促進税制	0.15
留保金課税	0.89
評価性引当額	0.49
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.90
外国配当に係る源泉税	1.64
その他	1.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.64

法定実効税率 (調整)	30.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.41
住民税等均等割額	0.46
試験研究費等税額控除	0.39
賃上げ促進税制	0.39
留保金課税	4.88
評価性引当額	0.08
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-
外国配当に係る源泉税	2.18
その他	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.68

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和6年12月27日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法人実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は15百万円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳において、「繰延税金資産」に表示していた「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」70百万円は、「その他」71百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度において、「その他」に含めていた「外国配当に係る源泉税」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の内訳の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の内訳において、「その他」に表示していた0.52%は、「外国配当に係る源泉税」1.64%、「その他」1.12%として組み替えております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,437	*1 127	0	174	3,389	4,529
	構築物	92	-	-	9	83	477
	機械及び装置	76	8	0	24	60	297
	車両運搬具	1	2	0	1	2	24
	工具、器具及び備品	500	*2 222	0	298	424	6,729
	土地	2,810	69	-	-	2,880	-
	リース資産	933	17	2	96	851	691
	建設仮勘定	136	42	82	-	96	-
	計	7,989	490	86	605	7,788	12,748
無形固定資産	ソフトウェア	180	62	-	74	169	-
	ソフトウェア仮勘定	2,667	*3 712	65	-	3,314	-
	その他	14	-	11	-	3	-
	計	2,862	775	76	74	3,486	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型及び治具購入	179
増加額(百万円)	建物	栃木日東工器変電所更新工事	52

無形固定資産

増加額(百万円)	ソフトウェア仮勘定	新基幹システム構築費用	671
----------	-----------	-------------	-----

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	0	-	16
賞与引当金	374	347	374	347
役員賞与引当金	49	37	49	37
役員退職慰労引当金	221	39	29	231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.nitto-kohki.co.jp/">https://www.nitto-kohki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第69期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第70期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2025年6月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
2025年11月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（取締役会における従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づく自己株式の処分の決議）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
2025年11月18日関東財務局長に提出  
2025年11月12日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の各セグメントにおいて、幅広い産業向けの製品を開発・製造・販売をしている。</p> <p>各セグメントにおける製品は、注文1件当たりの金額は大きくないが、売上高全体を構成する取引件数が多い。また、製品の多くは、長年に渡り継続的かつ安定的に取引を行っている代理店網を通じて販売されており、取引を行う代理店等は多く、売価やリベート等の取引条件も個別に決定される。さらに、【注記事項】（収益認識関係）2に記載の通り、期末日時点で確定していない値引は過去のデータ等に基づき、リベート等は契約等に基づき見積りを行っている。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高全体の金額的重要性や、少額かつ多様な製品を多数の代理店等に販売するという取引の性質から、売上高の実在性及び期間帰属が当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、金額が少額である多数の取引から構成される売上高の実在性及び期間帰属を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上計上に係る取引条件を理解するために、主要な代理店との契約を閲覧し、売価やリベート等の決定条件等を把握するとともに、売上データの分析を実施した。</li> <li>・ 売上高全体に対して、顧客別の月次推移比較、増減分析並びに売掛金残高及び入金金額との相関分析等の分析を実施した。</li> <li>・ 上記の取引条件の理解及び売上高の分析を踏まえて、期中及び期末日付近の取引における売上計上の根拠証憑（入金証憑、出荷証憑）、リベート等に関する根拠証憑（代理店との合意資料、支払証憑等）との突合は、サンプリングの抽出基準を通常より低く設定することにより、突合対象となる件数を増加させて実施した。</li> <li>・ 基幹システムを通さずに手作業で起票される売上仕訳等、通例ではない仕訳の分析と根拠証憑との突合を実施した。</li> <li>・ 連結子会社の監査人と継続的なコミュニケーションを行い、当該監査人が実施した監査手続の範囲等を検討した。</li> <li>・ 期末日における値引等の見積額と期末日後に確定した値引等の実績額を比較した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工器株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の各セグメントにおいて、幅広い産業向けの製品を開発・製造・販売している。</p> <p>各セグメントにおける製品は、注文1件当たりの金額は大きくないが、売上高全体を構成する取引件数が多い。また、製品の多くは、長年に渡り継続的かつ安定的に取引を行っている代理店網を通じて販売されており、取引を行う代理店等は多く、売価やリベート等の取引条件も個別に決定される。さらに、【注記事項】（収益認識関係）に記載の通り、期末日時点で確定していない値引は過去のデータ等に基づき、リベート等は契約等に基づき見積りを行っている。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高全体の金額的重要性や、少額かつ多様な製品を多数の代理店等に販売するという取引の性質から、売上高の実在性及び期間帰属が当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、金額が少額である多数の取引から構成される売上高の実在性及び期間帰属を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上計上に係る取引条件を理解するために、主要な代理店との契約を閲覧し、売価やリベート等の決定条件等を把握するとともに、売上データの分析を実施した。</li> <li>・ 売上高全体に対して、顧客別の月次推移比較、増減分析並びに売掛金残高及び入金額との相関分析等の分析を実施した。</li> <li>・ 上記の取引条件の理解及び売上高の分析を踏まえて、期中及び期末日付近の取引における売上計上の根拠証憑（入金証憑、出荷証憑）、リベート等に関する根拠証憑（代理店との合意資料、支払証憑等）等との突合は、サンプリングの抽出基準を通常より低く設定することにより、突合対象となる件数を増加させて実施した。</li> <li>・ 基幹システムを通さずに手作業で起票される売上仕訳等、通例ではない仕訳の分析と根拠証憑との突合を実施した。</li> <li>・ 期末日における値引等の見積額と期末日後に確定した値引等の実績額を比較した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは、監査の対象には含まれていません。